



# 地域の中小企業・小規模事業者の 会計業務を中心としたデジタル化支援

規制改革推進会議  
デジタルワーキング・グループ 資料

全国商工会連合会

令和3年11月30日

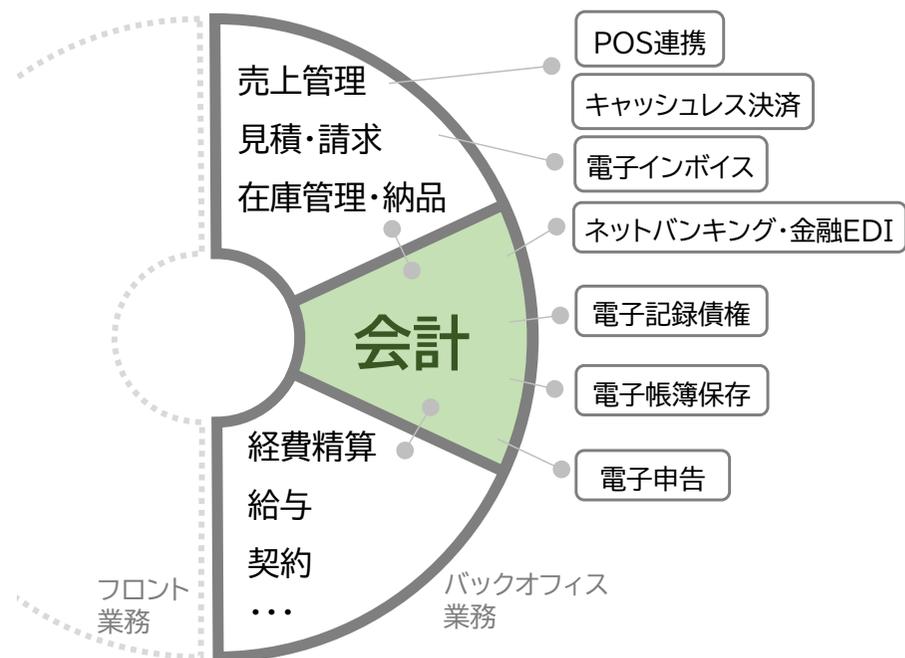
## 地域の中小企業・小規模事業者の会計業務を中心としたデジタル化支援

会計などバックオフィス業務のデジタル化の有効性は事業者の共通認識となりつつあり、クラウドツールの充実により生産性向上等の恩恵を受ける事業者も増加。今後は会計システムを中心にバックオフィス業務全体のデータ連携・自動化を進めることで、更なる生産性向上が期待できる。

商工会は地域の中小企業・小規模事業者を会員とし、財務データに基づく経営分析や経営計画策定支援等の伴走型の支援を行っている。また、約16万事業者に記帳継続指導事業を実施し会計・決算業務を支援している。

- 効果
- ・記帳支援事業の活用で、営業・販路開拓など売上向上のための業務に集中できるようになった。
  - ・事業者自身ではあまり整理することがなかった月別売上高を見える化し共有したことで、把握していたつもりだった自社状況への誤解や気づきのきっかけとなり、新たな経営計画作成につながった。
  - ・管理会計機能で事業主、後継者との間で経営状況を共有し計画を作成したことで、事業承継が円滑に進んだ。

### バックオフィス業務のデジタル化とデータ連携



経営資源が特に限られる中小・小規模事業者は、バックオフィス業務を極限まで効率化し、営業・販路拡大・マーケティングなど、生産性を高める業務に集中できる経営環境を作ることがカギ。

最近では会計システムを中心に、レジ(売上)、決済、請求等、あらゆる業務データを電子化・連携させ、業務を限りなく効率化・自動化する環境も提供され始めている。

しかし、そのメリットを享受するためには一定のハードルもある：  
(サービス側)会計システム毎にデータ連携対象が異なる・未連携  
(利用者側)アナログ業務の転換・標準化、リテラシー、導入コスト、etc.

## 地域の中小企業・小規模事業者の会計業務を中心としたデジタル化支援

近年の急速な環境変化でデジタル化の波は事業者にも確実に広がりつつあるが、地域の隅々までその波を届けるためには、「何となく難しそう」「今そんなに困っていない」「しばらくはこのままでいい」という気持ちから一歩踏み出すための支援も必要。

### 中小企業・小規模事業者のデジタル活用にはあと一步の“壁”も存在

[想定する事業者像の関連データ] \*2021年、2020年版中小企業・小規模企業白書より抜粋

- ・ 小規模事業者数は全国約305万者、従業者数は1,044万人（従業者数の平均値:3.4人）
- ・ 経営者の平均年齢62歳（年々上昇傾向）
- ・ 売上高 624万円(個人事業者の売上高分布中央値)。小規模事業者の約4割が収支均衡または赤字。

#### デジタル活用の壁

ヒト

- ・経営者の高齢化
- ・IT担当者がいない＝選ぶ・導入する・運用する人材がいない）\*そもそも一人、家族経営も多い。
- ・スマホはあるが、PCは無い・慣れていない事業者も一定数存在

モノ

- ・クラウドツールが、たくさんあり過ぎて、どれが良いか分からない、選べない
- ・ITコンサルに相談する余裕もない
- ・セキュリティや経営データを外部に置くことへの漠然とした不安

カネ

- ・月額料金は抑えられているが、年間や、組み合わせると、それなりの金額に・・・
- ・導入コストに見合うメリットがあるのか分からない
- ・補助金もあるが、負担軽減は一時的

#### 対応策

「小規模事業者に合うITツールを目利きする」

「自社における業務時間やコスト削減、売上げ向上効果等の具体的な成功イメージを事業者と共有する」

「デジタル化に対する事業者の漠然とした不安の軽減」

等を、地域の身近で事業者との信頼関係のある支援機関やIT従事者が行き、あと一步前に踏み出すためのサポートをすることが重要。